

葉山町の財政

平成 29 年度決算版



平成 30 年 9 月

葉 山 町



目 次

一般会計	1
決算規模	1
歳入	2
歳入構造の推移	3
町税の内訳.....	4
町税収入と収納率の推移.....	4
歳出（目的別）	5
歳出構造(目的別)の推移.....	5
歳出（性質別）	6
歳出構造(性質別)の推移.....	7
町民一人あたりのお金の使い道.....	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・	9
借入金 の状況.....	10
一般会計	11
下水道事業特別会計.....	12
基金 の状況.....	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・	14
財政指標	15
経常収支比率.....	15
財政力指数.....	15
財政健全化判断比率.....	16
特別会計	17
国民健康保険特別会計	18
後期高齢者医療特別会計.....	20
介護保険特別会計	22
下水道事業特別会計.....	24

本書での取り扱い

- ◇ 平成 29 年度一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

一 般 会 計

決 算 規 模

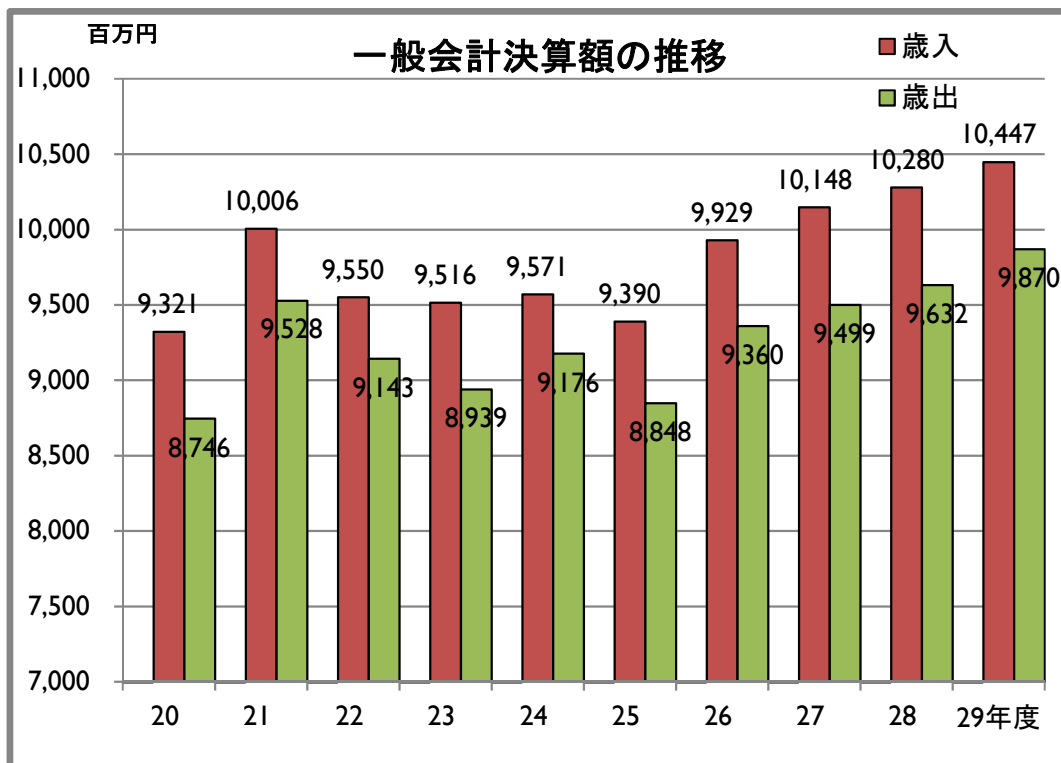
平成 29 年度の一般会計決算額は、歳入が 104 億 4,708 万円で前年度対比 1 億 6,738 万 1,000 円の増、歳出は 98 億 7,012 万 8,000 円で 2 億 3,770 万円の増となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、5 億 5,097 万 2,000 円です。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
歳 入 決 算 額	10,447,080	10,279,699	167,381
歳 出 決 算 額	9,870,128	9,632,428	237,700
歳入歳出差引き	576,952	647,271	△ 70,319
翌年度へ繰り越す べき財源	25,980	37,943	△ 11,963
実 質 収 支	550,972	609,328	△ 58,356

歳入歳出とも、4年連続で前年度決算額を上回るとともに、この10年間で最大規模となりました。



歳

入

町税は58億501万1,000円で前年度に比べ4,222万4,000円増えました。各種交付金は、株価上昇による譲渡益や企業業績好調に伴う配当の増加により、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金が増え、5,420万2,000円増の6億3,248万3,000円となりました。繰入金は公共公益施設整備基金などからの繰入れを増額したため、1億1,785万6,000円増の4億4,926万8,000円です。

一方、県支出金は、小規模多機能型居宅介護事業所や消防団第6分団詰所の整備終了に伴い補助金が減ったことなどにより、7,128万4,000円減の5億5,630万8,000円となりました。

町債は、葉山小学校体育館耐震補強工事と葉山中学校グラウンド整備工事の財源として1億210万円、臨時財政対策債として4億円を借り入れました。

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,805,011	55.6	5,762,787	56.1	42,224	0.7
地 方 譲 与 税	60,047	0.6	60,258	0.6	△ 211	△ 0.4
各 種 交 付 金 (※1)	632,483	6.1	578,281	5.6	54,202	9.4
配当割交付金	39,032	0.4	28,746	0.3	10,286	35.8
株式等譲渡所得割交付金	41,988	0.4	17,719	0.2	24,269	137.0
地方消費税交付金	468,047	4.5	457,828	4.5	10,219	2.2
地 方 交 付 税	486,615	4.7	477,301	4.6	9,314	2.0
普通交付税	454,299	4.3	473,734	4.6	△ 19,435	△ 4.1
特別交付税	32,316	0.3	3,567	0.0	28,749	806.0
国 庫 支 出 金	913,230	8.7	894,815	8.7	18,415	2.1
県 支 出 金	556,308	5.3	627,592	6.1	△ 71,284	△ 11.4
繰 入 金	449,268	4.3	331,412	3.2	117,856	35.6
財政調整基金	221,600	2.1	205,200	2.0	16,400	8.0
公共公益施設整備基金	224,000	2.1	114,500	1.1	109,500	95.6
ふるさと葉山みどり基金	0	0.0	10,000	0.1	△ 10,000	皆減
繰 越 金	647,271	6.2	648,198	6.3	△ 927	△ 0.1
町 債	502,100	4.8	485,600	4.7	16,500	3.4
臨時財政対策債	400,000	3.8	400,000	3.9	0	0.0
そ の 他 (※2)	394,747	3.8	413,455	4.0	△ 18,708	△ 4.5
合 計	10,447,080	100.0	10,279,699	100.0	167,381	1.6

※1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

国県支出金：国や県から交付される補助金等の総称

繰入 金：基金（一般家庭の預貯金）の取り崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

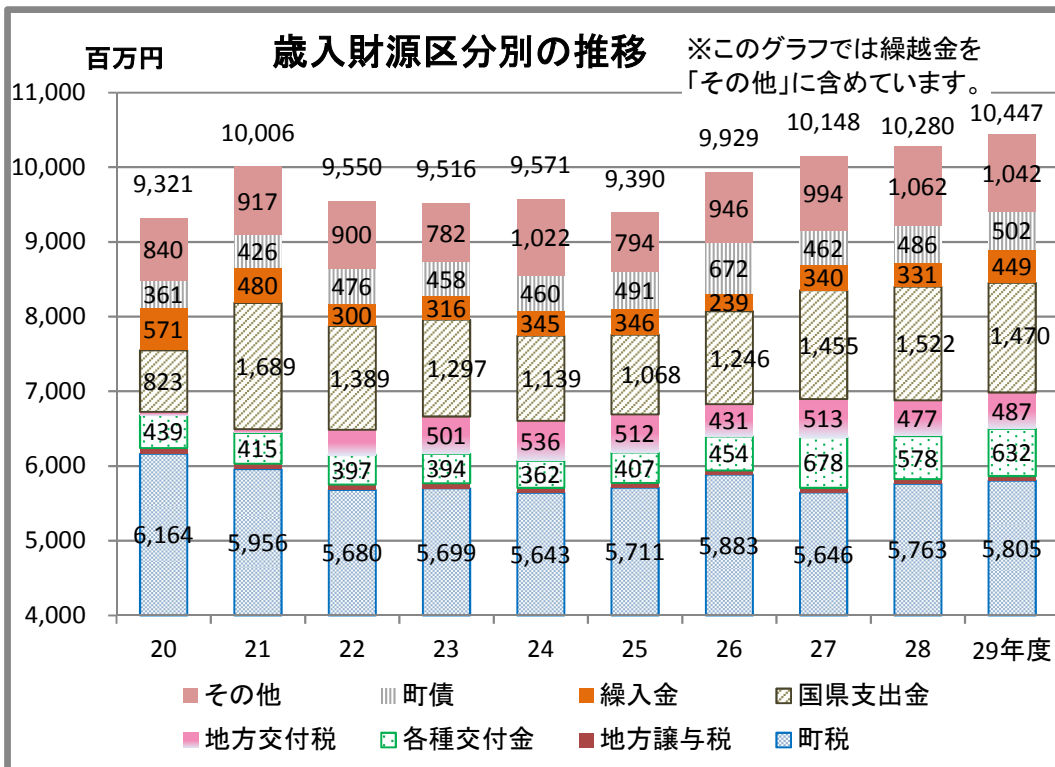
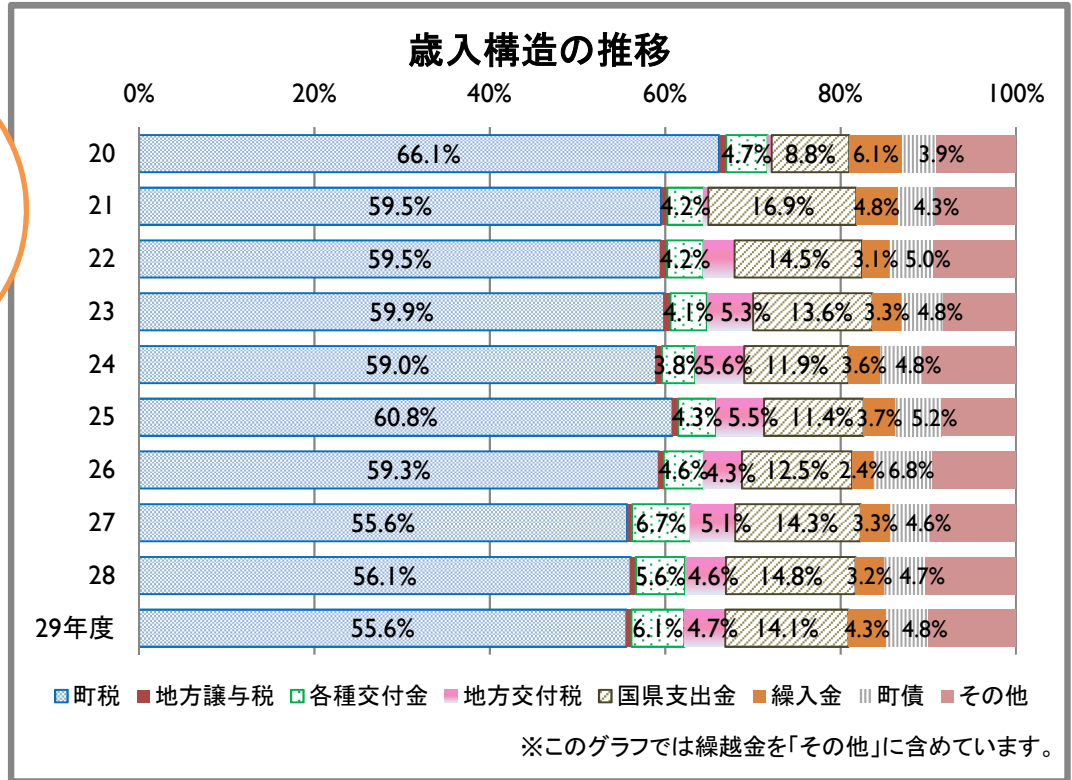
町 債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金

歳入構造の推移

歳入の根幹をなす町税収入は、平成 26 年度以降 50% 台で推移しています。平成 29 年度は平成 27 年度と並び 55.6% となりました。その他では、各種交付金や繰入金の割合が増加しました。

今年は何種交付金の割合が増えたね。



町税の決算額は3年連続で伸びてるわ。



町税の内訳

町民税は個人の課税所得が増えたことや、固定資産税と都市計画税は新築家屋が増えたことなどにより、それぞれ前年度を上回る決算額となっています。町税全体では前年度より4,222万4,000円増の58億501万1,000円となりました。

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
町 民 税	2,872,738	49.5	2,843,490	49.3	29,248	1.0
固 定 資 産 税	2,247,751	38.7	2,229,649	38.7	18,102	0.8
軽 自 動 車 税	44,006	0.8	43,137	0.7	869	2.0
町 た ば こ 税	121,876	2.1	130,767	2.3	△ 8,891	△ 6.8
都 市 計 画 税	518,640	8.9	515,744	8.9	2,896	0.6
合 計	5,805,011	100.0	5,762,787	100.0	42,224	0.7

一人あたりの町税額は174,325円で、前年度に比べ1,946円増えています。

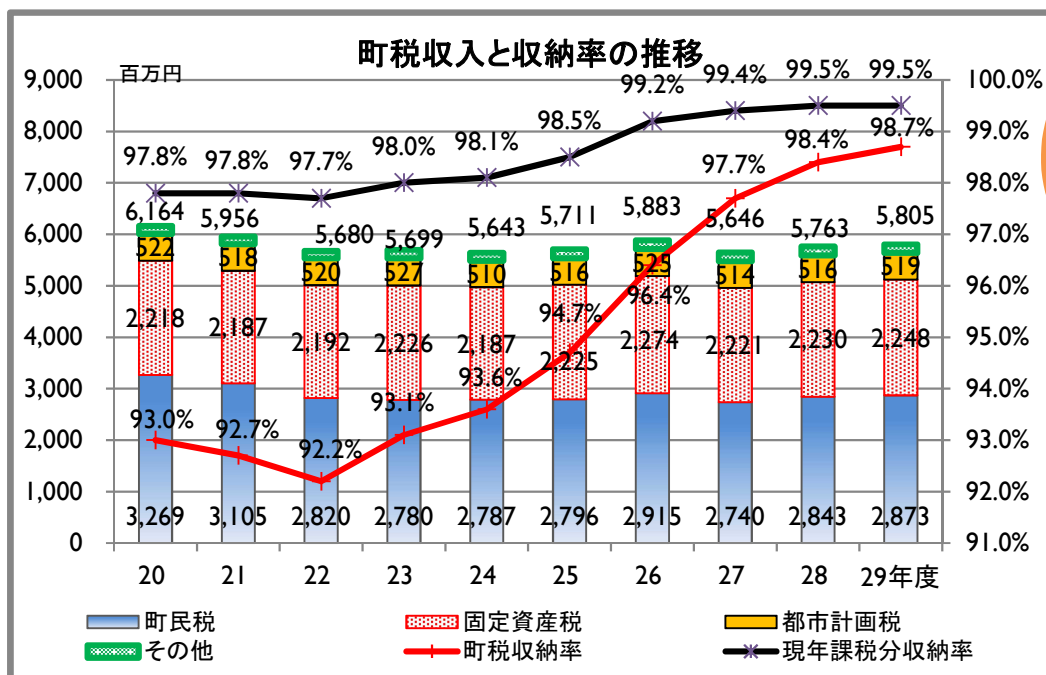
	29年度	28年度	増減
一人あたり町税額	174,325円	172,379円	1,946円

(一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。29年度33,300人、28年度33,431人)

町税収入と収納率の推移

町税収入を構成比で見ると、約9割を町民税(約5割)と固定資産税(約4割)が占めています。町民税は、平成22年度以降8年連続で27~29億円台で推移しています。また、固定資産税は、この10年間で2番目に高い決算額となっています。

また、収納率は7年連続で上昇し、前年度に比べ町税全体で0.3ポイントアップの98.7%となりました。



現年課税分の
収納率も高い
ね。



歳 出 (目 的 別)

総務費は衆議院議員総選挙や基金への積立などにより 1 億 2,209 万 3,000 円増の 17 億 775 万 2,000 円、衛生費は保健センター空調設備改修工事や逗子市への可燃ごみ広域共同処理負担金などにより、4,706 万 3,000 円増の 11 億 3,562 万 2,000 円、土木費は都市計画道路一色下山口線道路整備工事の実施などにより、6,714 万 9,000 円増の 12 億 6,662 万 6,000 円、教育費は葉山小学校の体育館耐震化や葉山中学校のグラウンドを整備したことなどにより、5,576 万 2,000 円増の 10 億 2,499 万 3,000 円となっています。

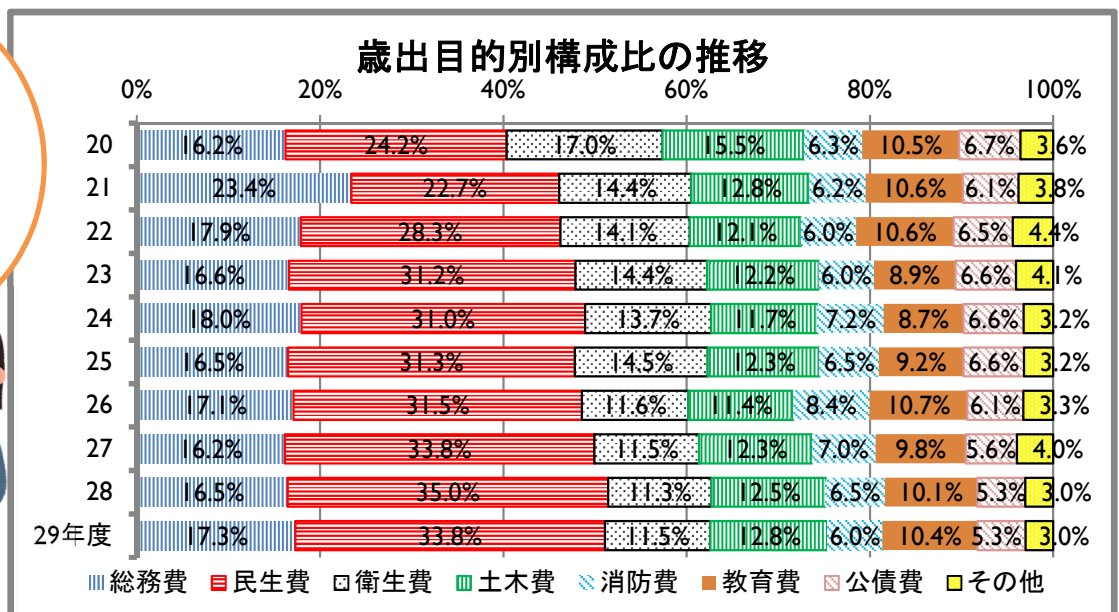
(単位:千円)

区 分 内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	165,315	1.7	171,158	1.8	△ 5,843	△ 3.4
総 務 費	1,707,752	17.3	1,585,659	16.5	122,093	7.7
民 生 費	3,333,814	33.8	3,367,826	35.0	△ 34,012	△ 1.0
衛 生 費	1,135,622	11.5	1,088,559	11.3	47,063	4.3
農 林 水 産 業 費	47,318	0.5	42,038	0.4	5,280	12.6
商 工 費	78,749	0.8	79,826	0.8	△ 1,077	△ 1.3
土 木 費	1,266,626	12.8	1,199,477	12.5	67,149	5.6
消 防 費	587,350	6.0	622,480	6.5	△ 35,130	△ 5.6
教 育 費	1,024,993	10.4	969,231	10.1	55,762	5.8
災 害 復 旧 費	4,187	0.0	0	0.0	4,187	皆増
公 債 費	518,402	5.3	505,768	5.3	12,634	2.5
諸 支 出 金	0	0.0	406	0.0	△ 406	皆減
合 計	9,870,128	100.0	9,632,428	100.0	237,700	2.5

歳出構造(目的別)の推移

民生費の割合は、平成 23 年度以降 7 年連続で 30%台で推移しています。平成 29 年度は平成 20 年度と比べると 1.5 倍近くに増えました。

平成 29 年度の民生費は 33.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減ってるわ。



歳 出 （ 性 質 別 ）

人件費は勤勉手当や退職手当組合負担金の増加などに伴い 3,063 万 3,000 円増の 27 億 2,134 万 2,000 円、維持補修費は福祉文化会館の空調設備改修工事の減などにより、1,714 万 2,000 円減の 1 億 474 万円、扶助費は保育給付費の増加などにより、7,042 万 8,000 円増の 15 億 5,265 万 8,000 円です。

普通建設事業費は葉山中学校のグラウンド整備や保健センター空調設備改修を行ったことなどにより、3,730 万 3,000 円増の 5 億 2,414 万 7,000 円となりました。災害復旧費は台風 21 号及び 22 号による被害への対応として 418 万 7 千円となっています。

積立金は財政調整基金や公共公益施設整備基金への積み立てにより、1 億 2,759 万 2,000 円増の 6 億 1,020 万 8,000 円となっています。

(単位:千円)

内 訳	区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
消費的経費	人 件 費	2,721,342	27.6	2,690,709	27.9	30,633	1.1
	物 件 費	1,420,291	14.4	1,428,268	14.8	△ 7,977	△ 0.6
	維持補修費	104,740	1.1	121,882	1.3	△ 17,142	△ 14.1
	扶 助 費	1,552,658	15.7	1,482,230	15.4	70,428	4.8
	補助費等	608,122	6.2	658,235	6.8	△ 50,113	△ 7.6
	小 計	6,407,153	64.9	6,381,324	66.2	25,829	0.4
投資的経費	普通建設事業費	524,147	5.3	486,844	5.1	37,303	7.7
	内 補 助 事 業	252,629	2.6	122,021	1.3	130,608	107.0
	単 独 事 業	271,518	2.8	364,823	3.8	△ 93,305	△ 25.6
	災害復旧費	4,187	0.0	0	0.0	4,187	皆増
	小 計	528,334	5.4	486,844	5.1	41,490	8.5
その他	公 債 費	518,402	5.3	505,768	5.3	12,634	2.5
	積 立 金	610,208	6.2	482,616	5.0	127,592	26.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	5,300	0.1	5,300	0.1	0	0.0
	繰 出 金	1,800,731	18.2	1,770,576	18.4	30,155	1.7
小 計	2,934,641	29.7	2,764,260	28.7	170,381	6.2	
合 計		9,870,128	100.0	9,632,428	100.0	237,700	2.5

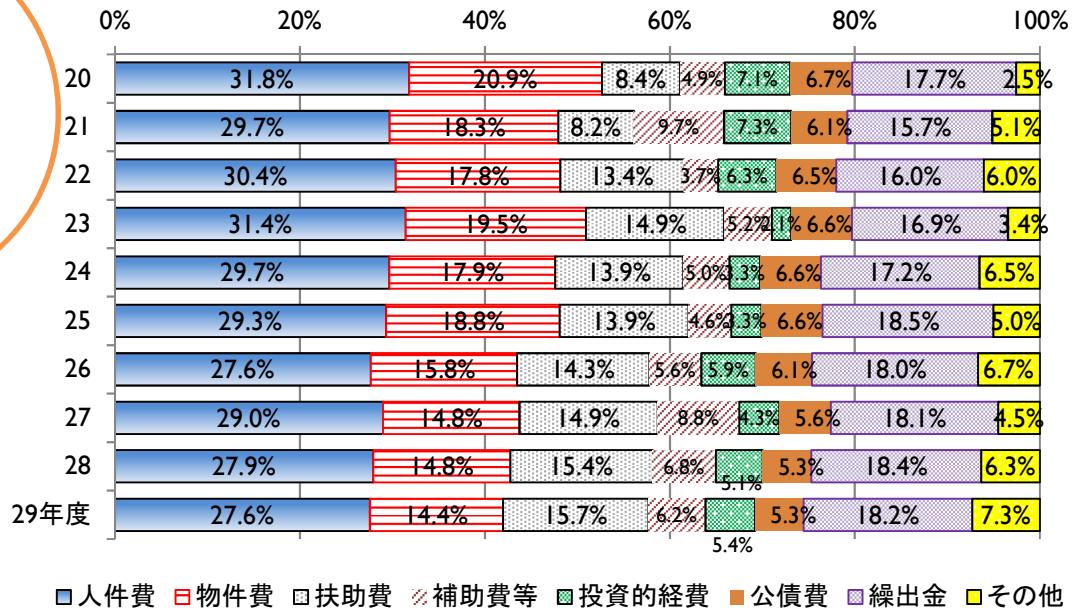
【用語の解説】

人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
 物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
 維持補修費：施設や設備の補修
 扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
 補 助 費 等：各種団体への補助金など
 投資的経費：学校や道路などの施設整備
 公 債 費：借入金の返済
 繰 出 金：特別会計への補てんなど

歳出構造(性質別)の推移

人件費の割合が最も高く、次いで繰出金、扶助費、物件費の順となっています。扶助費の割合は、この10年間で2倍近くになっています。

歳出性質別構成比の推移

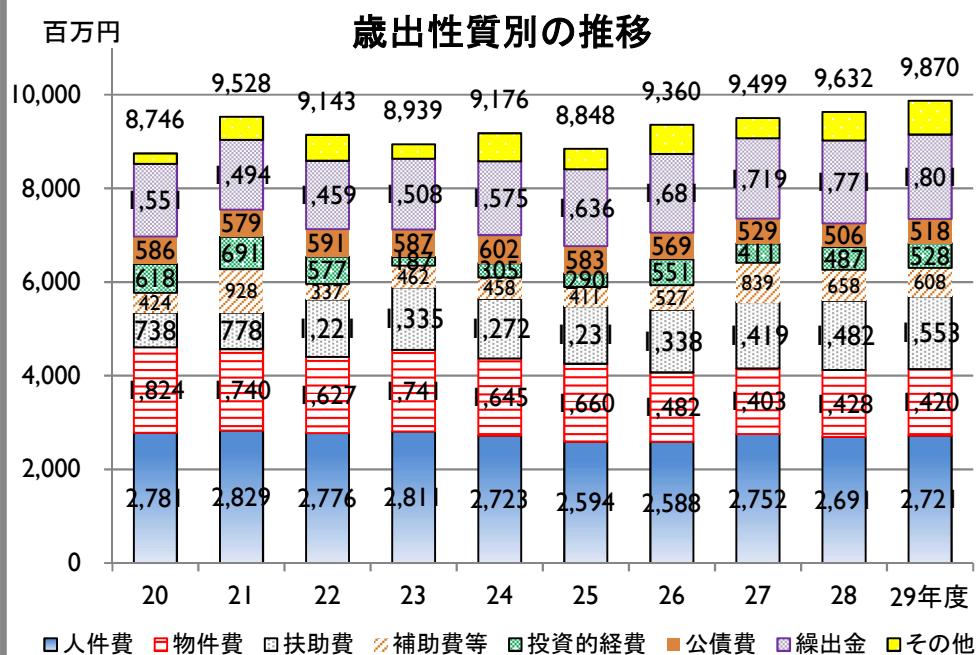


平成27年度に子ども子育て支援制度が創設されて以降、扶助費が物件費を逆転しているね。



社会保障関連経費が増えていることに伴い、扶助費は4年連続、繰出金は7年連続で、前年度を上回る決算額となっています。特に扶助費は平成20年度と比べると2倍を超える決算額となっています。

歳出性質別の推移



物件費は10年間で約4億円減少しているわ。



町民一人あたりのお金の使い道

町民一人あたりでは、296,400円（+8,271円）のサービスを行っています。

※ %は構成比、()内は前年度対比



地域活動・行政運営に
56,248円、19.0%（+3,697）



高齢者・障害者(児)・児童・母子
父子家庭に
100,114円、33.8%（△626）



保健・医療・環境保全に
34,103円、11.5%（+1,542）



観光・産業の振興に
3,786円、1.3%（+141）



道路・公園・まちづくりに
38,037円、12.8%（+2,146）



救急・防災等町民の安全安心に
17,764円、6.0%（△856）



学校・図書館・生涯学習に
30,781円、10.4%（+1,789）



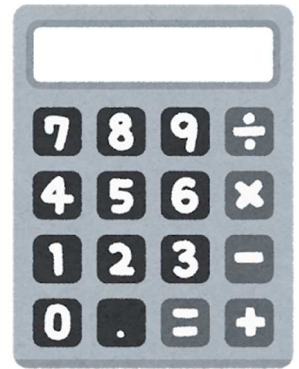
借入金の返済に
15,567円、5.3%（+438）

※一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。（人口は4ページ参照）

葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山町の決算額を1/2000に縮小して、家計に置きかえてみました。

収入は522万円、支出は494万円で28万円の黒字になりました。去年と比べると収入は8万円、支出は12万円増えました。



()内は前年度対比

収 入

- 給料(町税) 290万円(+2)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)
108万円(0)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)
23万円(+6)
- 家賃(使用料・手数料など)
52万円(Δ1)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)
24万円(0)
- 家の増改築などのためのローン(町債)
25万円(+1)
- 合 計 522万円(+8)

支 出

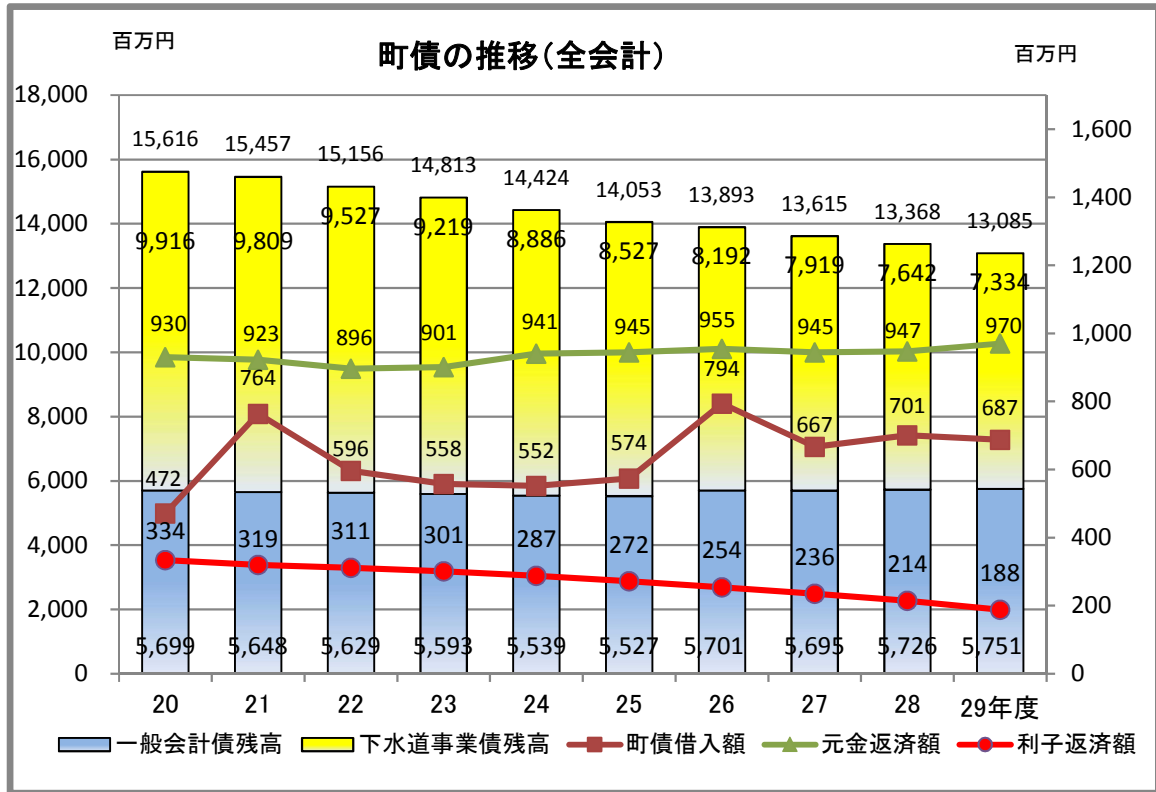
- 生活費(人件費) 136万円(+1)
- 医療費(扶助費) 78万円(+4)
- ローンの返済(公債費) 26万円(+1)
- 家の増改築(普通建設事業費)
26万円(+2)
- 子どもへの仕送り(繰出金)
90万円(+1)
- 預貯金(積立金) 31万円(+7)
- その他の生活費(物件費など)
107万円(Δ4)
- 合 計 494万円(+12)

借入金の状況

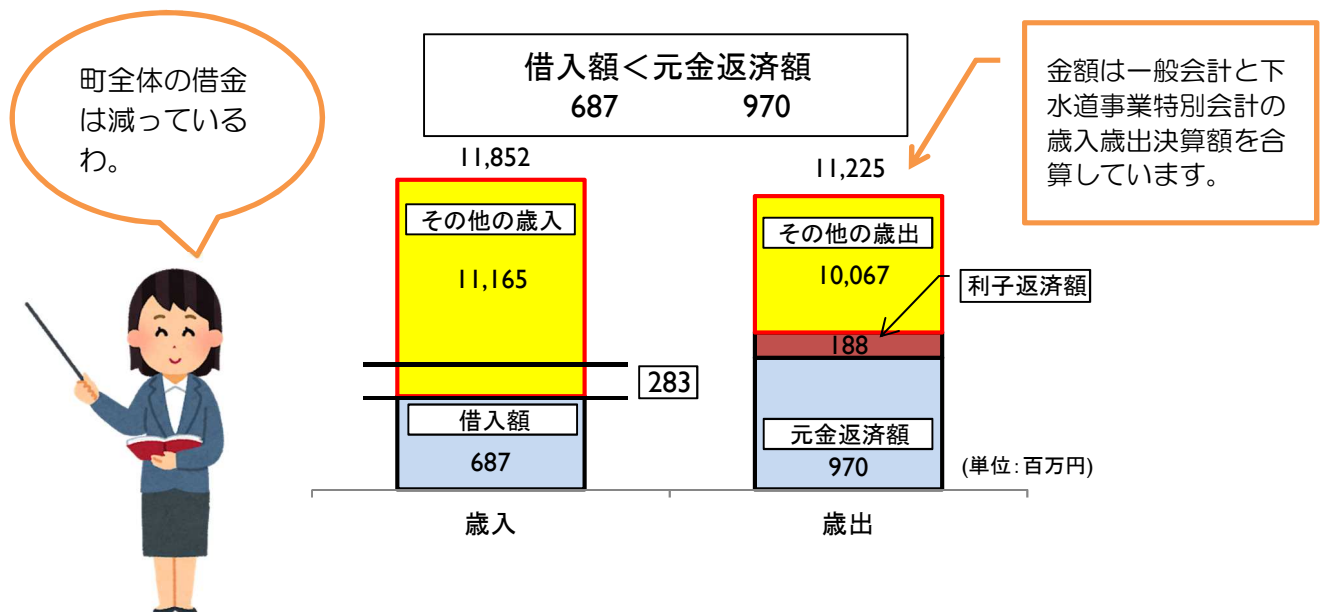


平成29年度末の一般会計と下水道事業特別会計を合わせた町全体の町債現在高は、130億8,500万円です。平成20年度の156億1,600万円から25億円以上減っています。

平成29年度の町債借入額は6億8,700万円で、元金返済額の9億7,000万円を下回ったため、町債残高は前年度に比べ2億8,300万円減っています。



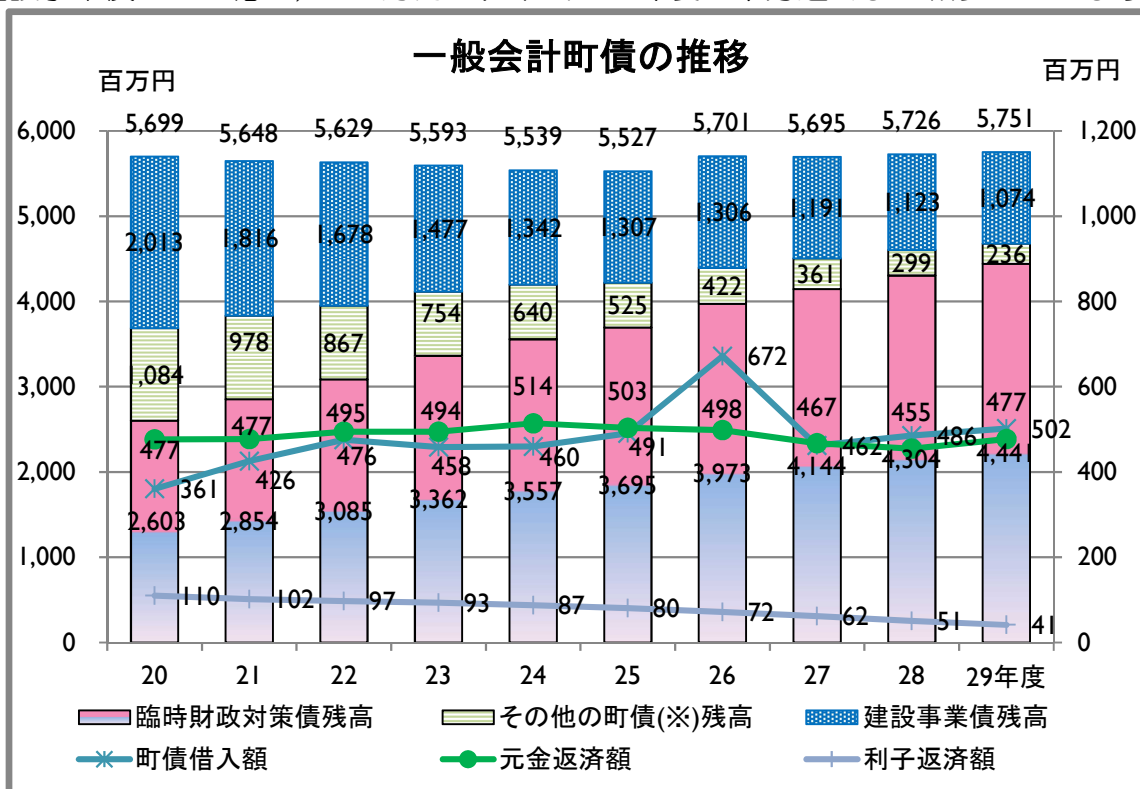
町債の新規借入額を元金返済額の範囲内に抑えることで、確実に借入金残高が減少しています。



一般会計

一般会計の町債残高は、建設事業債は年々減ってきているものの、臨時財政対策債(※)は年々増加していることから、前年度対比で2,500万円増の57億5,100万円となりました。

臨時財政対策債の占める割合は年々増加し、全体の77%を超えています。一方、建設事業債は10億7,400万円で、平成20年度の半分近くまで減少しています。



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

その他の町債(※)

減税補てん債

平成6年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成11年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。

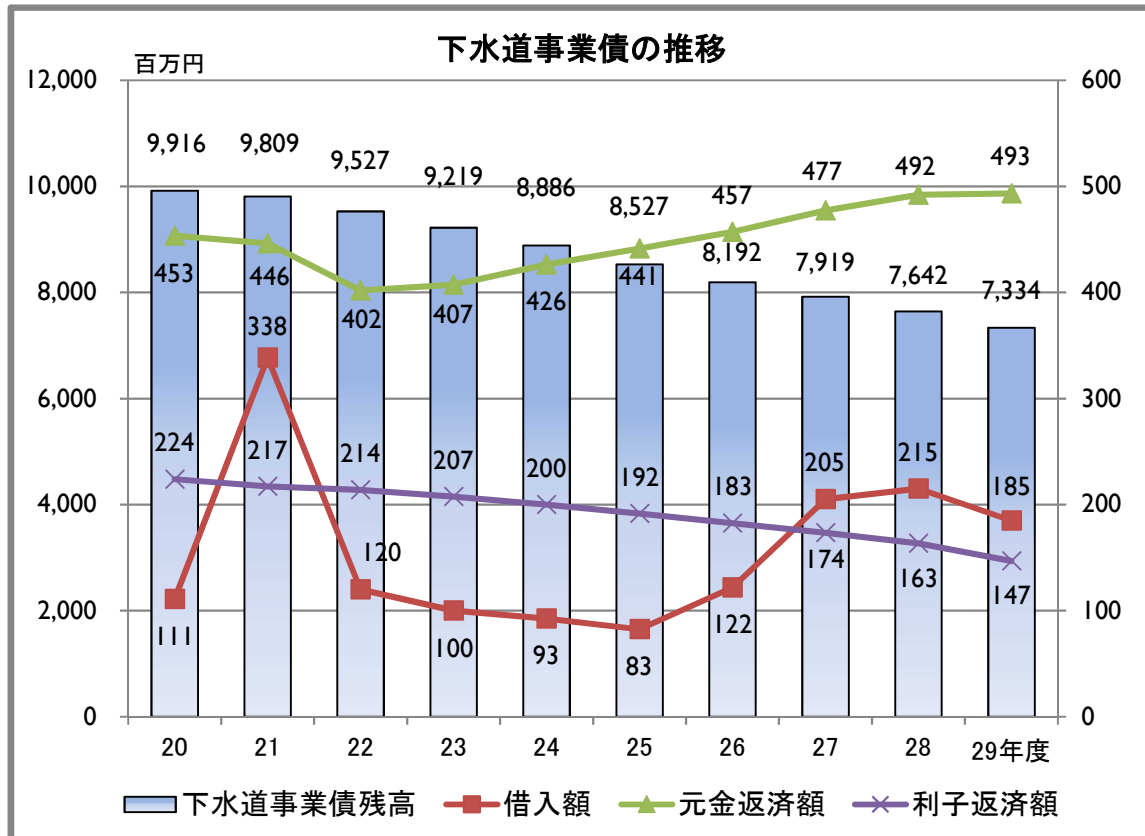
臨時税収補てん債

消費税率が3%から5%(うち1%が地方消費税)に改正された平成9年度において、地方消費税が通年分収入できないことに伴う影響額を補てんするために借り入れた町債です。

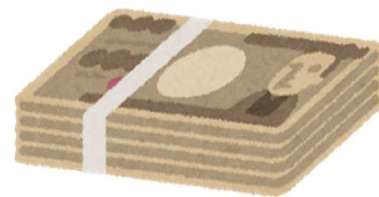


下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の町債現在高は、平成 20 年度の 99 億 1,600 万円から平成 29 年度末では 25 億 8,200 万円減少して、73 億 3,400 万円となりました。前年度からは 3 億 800 万円減っています。

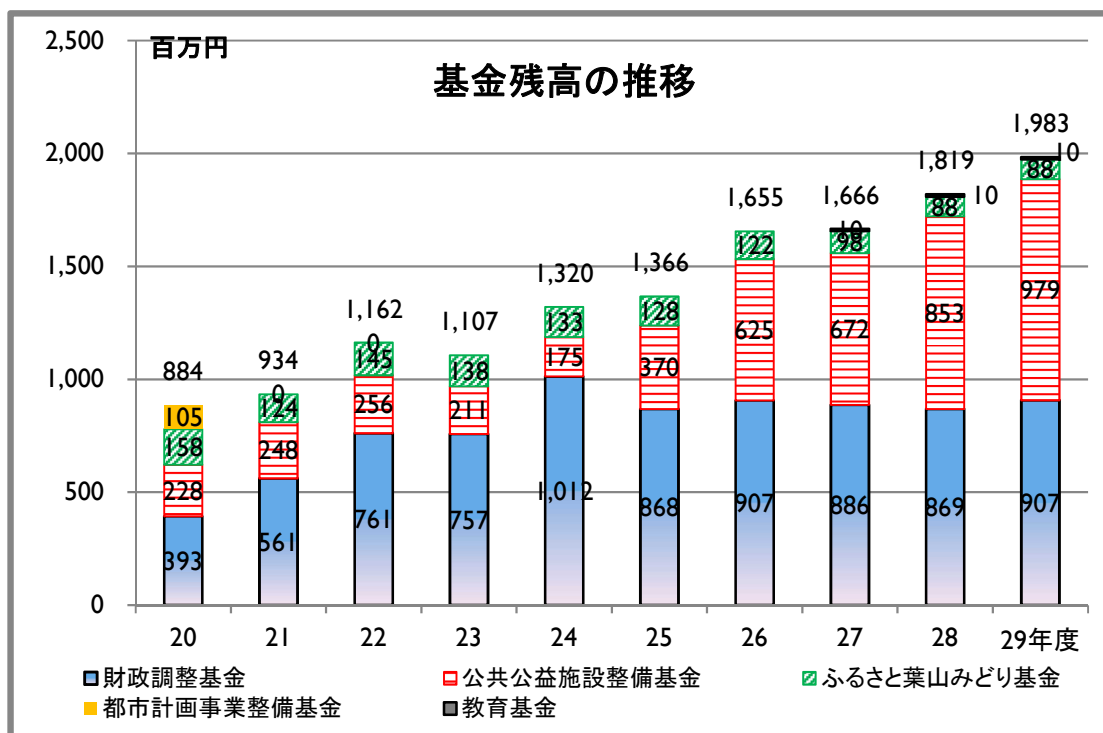


基金の状況



平成29年度の公共公益施設整備基金の年度末残高については、今後予定されている大規模な投資的事業や公共施設の老朽化等への対応として、前年度より1億2,600万円増やし、9億7,900万円となっています。

基金全体では前年度より1億6,400万円増え、年度末残高は19億8,300万円となっています。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

都市計画事業整備基金

下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。

教育基金

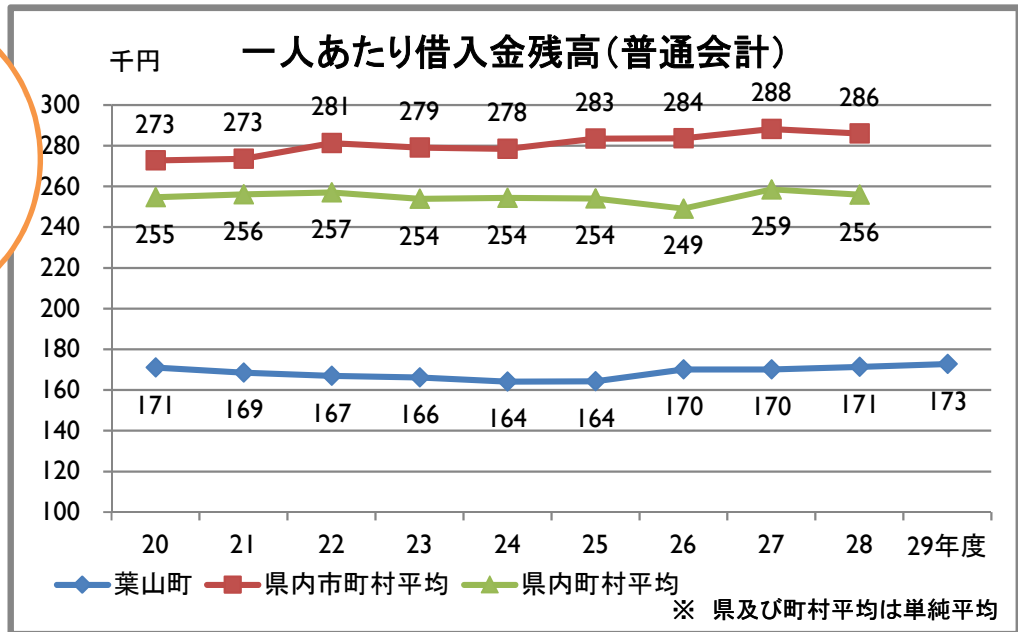
教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。



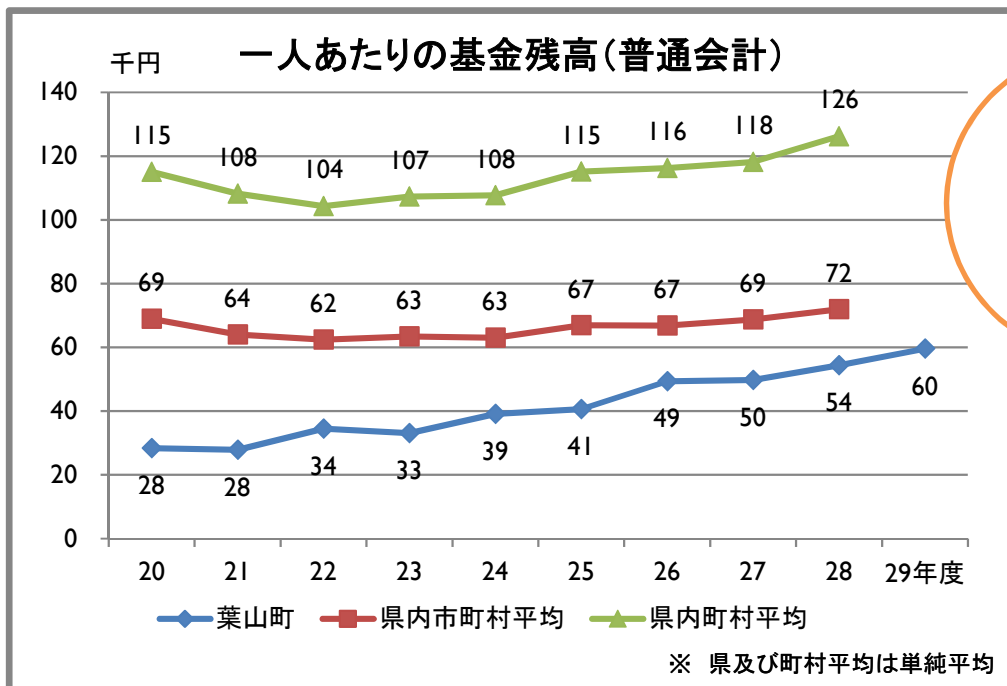
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

平成29年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は17万3,000円で、県内の市町村平均などに比べて低い水準になっています。

一人あたりで見ると、借金の額は平均より少ないね。



平成29年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は、前年度より6,000円増え、6万円となりました。県内の町村平均と比べると低い水準ですが、市も含めた県内市町村平均では、その差はだんだん小さくなってきています。



貯金は順調に増えているわ。でも、まだ平均と比べると低いわね。



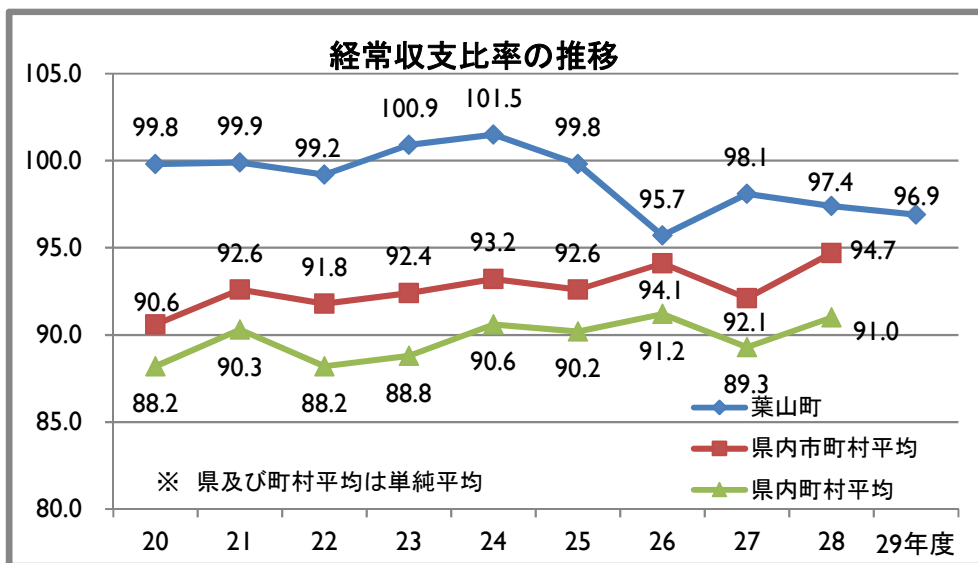
※ 普通会計とは、国の基準に従って分類した統計上の会計をいいます。主に一般会計を指します。下水道事業などの特別会計に属するものは含まれません。

財政指標

経常収支比率

平成 29 年度は人件費(生活費)や公債費(ローン返済)は増えましたが、町税収入(給料)も増えたことなどにより、0.5ポイント減り96.9%となりました。

家計にたとえると食費や光熱水費など決まって支払わなければならない経費が、毎月の給料に対してどのくらいを占めるかをみたものです。この割合が高いと家計のやりくりは苦しくなります。



2年連続で改善したわね。

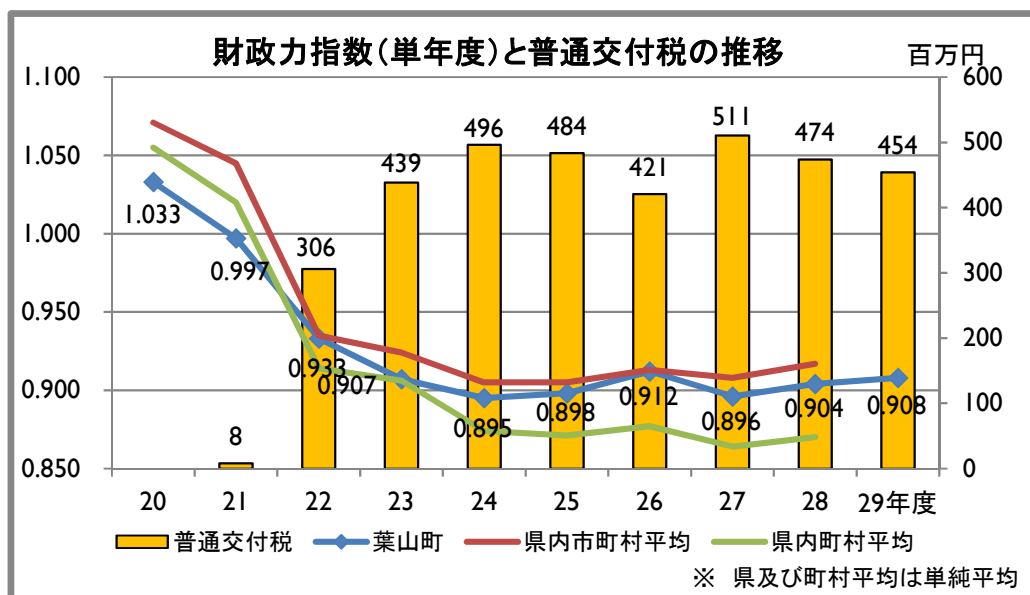


財政力指数

平成 21 年度以降は「1」を下回り、9年連続で国から普通交付税が交付されています。

平成 29 年度は神奈川県内 33 市町村のうち 24 市町村が普通交付税の交付団体となっています。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を下回ると普通交付税が国から交付されます。



財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。

葉山町は、いずれの比率も基準を下回っています。



どの比率も基準を超えていないね。

比率の種類		平成29年度	平成28年度	平成29年度 早期健全化基準等
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	14.10%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	19.10%
	実質公債費比率	-0.7%	-0.5%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業特別会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示します。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計全体の赤字の程度を示します。

実質公債費比率

借入金の今年度返済額(一般会計や下水道事業特別会計の町債の元金と利子の返済額など)の大きさ(資金繰りの程度)を表す指標で、3か年平均で示します。

将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担(町債の残高や退職手当の負担見込額など)の大きさを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。将来の財政負担に対して充当できる財源(基金や都市計画税など)見込み額が上回ったため比率は算定されませんでした。

資金不足比率

下水道事業特別会計の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額(赤字)の程度を示します。



※ 平成29年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

特 別 会 計

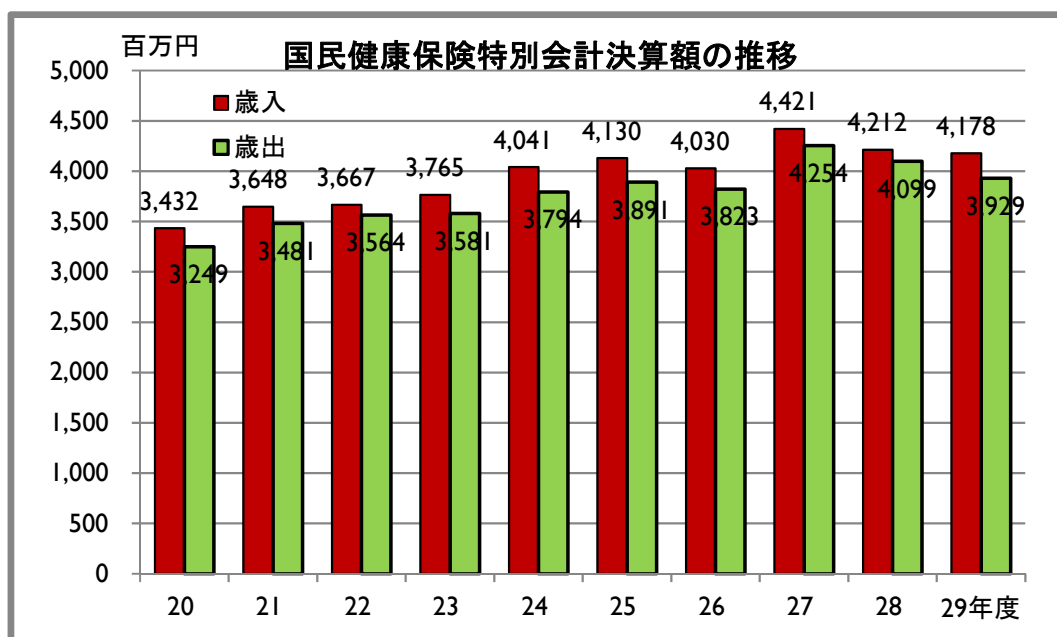
国民健康保険特別会計

平成 29 年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が 41 億 7,764 万 9,000 円で前年度対比 3,391 万 2,000 円の減、歳出は 39 億 2,938 万 2,000 円で 1 億 6,970 万 1,000 円の減となりました。

実質収支は、2 億 4,826 万 7,000 円です。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
歳入決算額	4,177,649	4,211,561	△ 33,912
歳出決算額	3,929,382	4,099,083	△ 169,701
歳入歳出差引き	248,267	112,478	135,789
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	248,267	112,478	135,789



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	900,876	21.6	921,558	21.9	△ 20,682	△ 2.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	710,375	17.0	638,308	15.1	72,067	11.3
4 療養給付費等交付金	36,158	0.9	48,950	1.2	△ 12,792	△ 26.1
5 前期高齢者交付金	1,006,808	24.1	994,445	23.6	12,363	1.2
6 県支出金	184,548	4.4	220,586	5.2	△ 36,038	△ 16.3
7 共同事業交付金	834,436	20.0	821,161	19.5	13,275	1.6
8 財産収入	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
9 繰入金	387,853	9.3	395,084	9.4	△ 7,231	△ 1.8
10 繰越金	112,478	2.7	167,291	4.0	△ 54,813	△ 32.8
11 諸収入	4,116	0.1	4,175	0.1	△ 59	△ 1.4
合 計	4,177,649	100.0	4,211,561	100.0	△ 33,912	△ 0.8

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	57,200	1.5	54,980	1.3	2,220	4.0
2 保険給付費	2,312,780	58.9	2,331,619	56.9	△ 18,839	△ 0.8
3 後期高齢者支援金等	496,393	12.6	504,506	12.3	△ 8,113	△ 1.6
4 前期高齢者納付金等	1,824	0.0	362	0.0	1,462	403.9
5 老人保健拠出金	10	0.0	15	0.0	△ 5	△ 33.3
6 介護納付金	206,237	5.2	200,199	4.9	6,038	3.0
7 共同事業拠出金	823,991	21.0	893,535	21.8	△ 69,544	△ 7.8
8 保健事業費	22,580	0.6	24,523	0.6	△ 1,943	△ 7.9
9 基金積立金	1	0.0	75,004	1.8	△ 75,003	△ 100.0
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	8,366	0.2	14,340	0.4	△ 5,974	△ 41.7
合 計	3,929,382	100.0	4,099,083	100.0	△ 169,701	△ 4.1

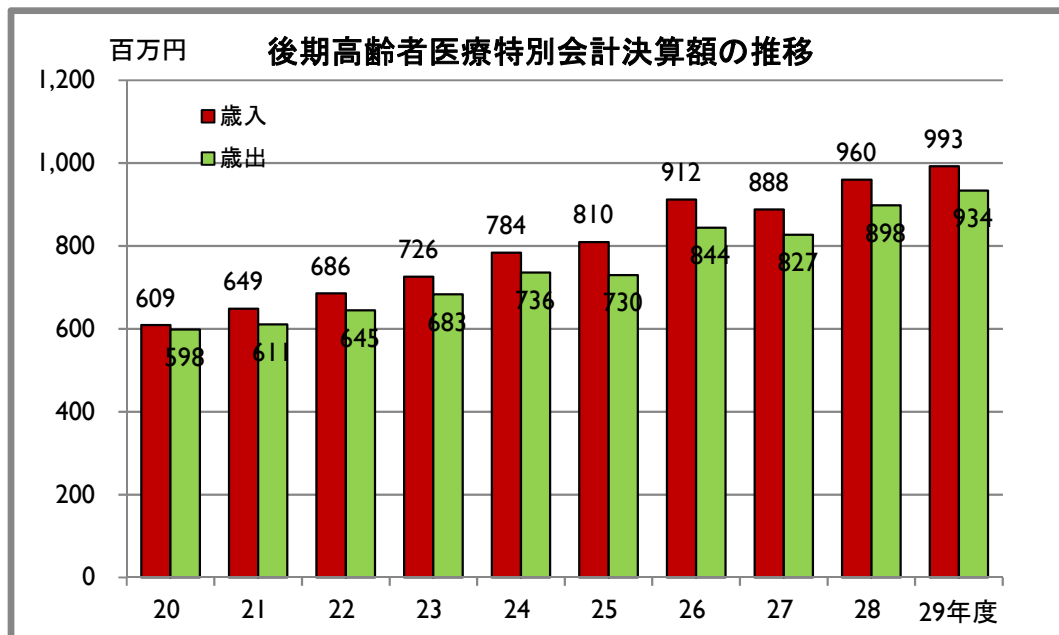
後期高齢者医療特別会計

平成29年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が9億9,269万5,000円で前年度対比3,280万8,000円の増、歳出は9億3,355万1,000円で3,544万8,000円の増となりました。

実質収支は、5,914万4,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
歳入決算額	992,695	959,887	32,808
歳出決算額	933,551	898,103	35,448
歳入歳出差引き	59,144	61,784	△ 2,640
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	59,144	61,784	△ 2,640



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	562,473	56.7	541,223	56.4	21,250	3.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	366,792	36.9	356,902	37.2	9,890	2.8
4 繰越金	61,783	6.2	60,938	6.3	845	1.4
5 諸収入	1,647	0.2	824	0.1	823	99.9
合 計	992,695	100.0	959,887	100.0	32,808	3.4

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	11,040	1.2	8,217	0.9	2,823	34.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	920,908	98.6	889,130	99.0	31,778	3.6
3 諸支出金	1,603	0.2	756	0.1	847	112.0
合 計	933,551	100.0	898,103	100.0	35,448	3.9

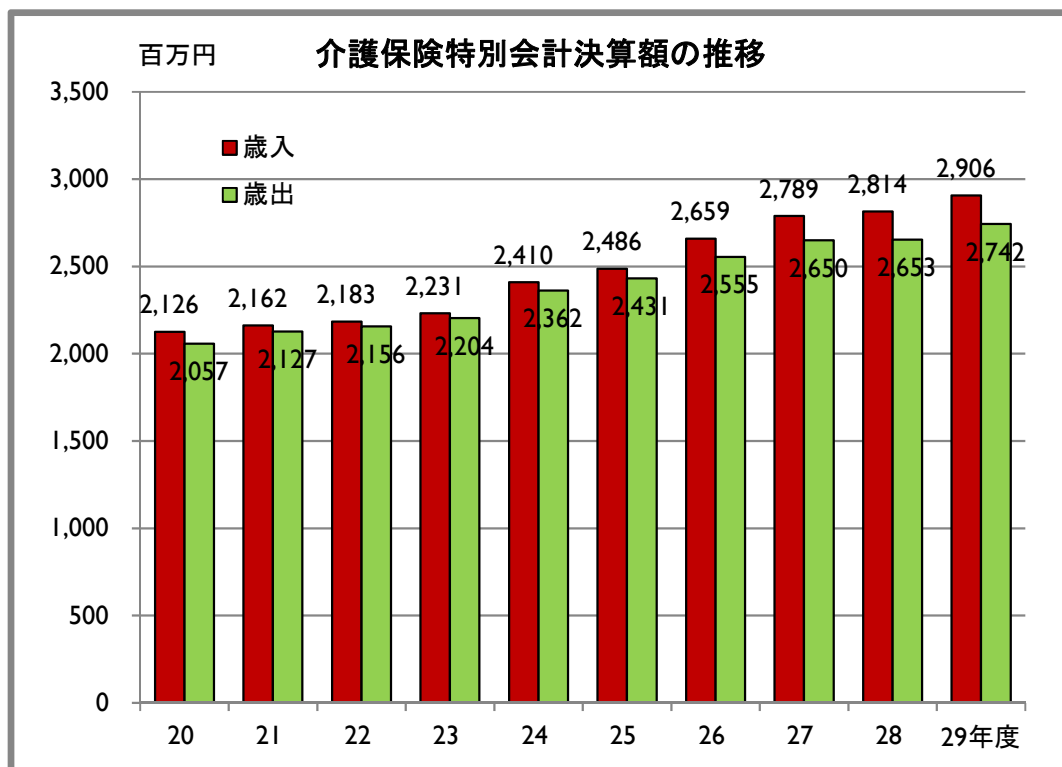
介 護 保 険 特 別 会 計

平成29年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が29億568万4,000円で前年度対比9,165万円の増、歳出は27億4,239万8,000円で8,943万3,000円の増となりました。

実質収支は、1億6,328万6,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
歳入決算額	2,905,684	2,814,034	91,650
歳出決算額	2,742,398	2,652,965	89,433
歳入歳出差引き	163,286	161,069	2,217
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	163,286	161,069	2,217



(歳入)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	641,985	22.1	636,711	22.6	5,274	0.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	578,514	19.9	551,093	19.6	27,421	5.0
4 支払基金交付金	713,948	24.6	698,594	24.8	15,354	2.2
5 県支出金	385,118	13.3	380,852	13.5	4,266	1.1
6 財産収入	21	0.0	18	0.0	3	16.7
7 繰入金	424,320	14.6	406,918	14.5	17,402	4.3
8 繰越金	161,069	5.5	139,138	4.9	21,931	15.8
9 諸収入	709	0.0	710	0.0	△ 1	△ 0.1
合 計	2,905,684	100.0	2,814,034	100.0	91,650	3.3

(歳出)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	60,129	2.2	51,691	1.9	8,438	16.3
2 保険給付費	2,495,665	91.0	2,480,582	93.5	15,083	0.6
3 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	85,485	3.1	31,473	1.2	54,012	171.6
5 基金積立金	70,021	2.6	60,018	2.3	10,003	16.7
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	31,098	1.1	29,201	1.1	1,897	6.5
合 計	2,742,398	100.0	2,652,965	100.0	89,433	3.4

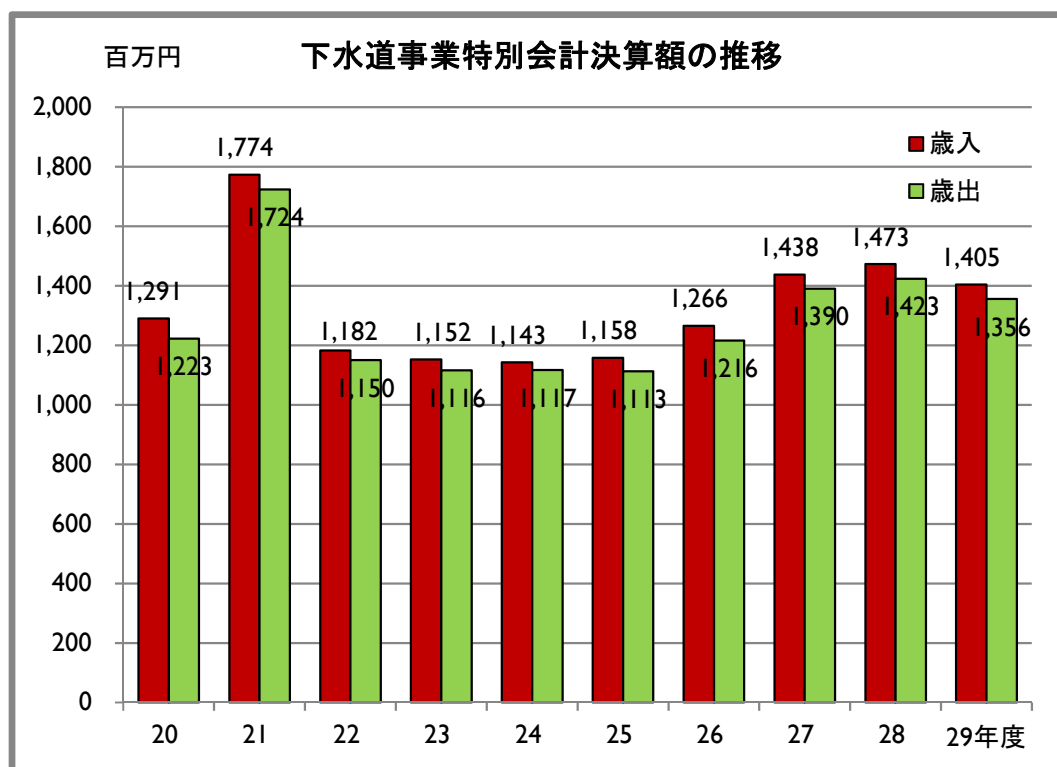
下水道事業特別会計

平成29年度の下水道事業特別会計決算額は、歳入が14億476万7,000円で前年度対比6,863万3,000円の減、歳出は13億5,553万1,000円で6,790万6,000円の減となりました。

実質収支は、4,923万6,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
歳入決算額	1,404,767	1,473,400	△ 68,633
歳出決算額	1,355,531	1,423,437	△ 67,906
歳入歳出差引き	49,236	49,963	△ 727
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	49,236	49,963	△ 727



(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 使用料及び手数料	211,368	15.0	247,283	16.8	△ 35,915	△ 14.5
2 国庫支出金	171,000	12.2	186,500	12.7	△ 15,500	△ 8.3
3 繰入金	749,212	53.3	737,227	50.0	11,985	1.6
4 繰越金	49,963	3.6	47,984	3.3	1,979	4.1
5 諸収入	38,224	2.7	39,406	2.7	△ 1,182	△ 3.0
6 町債	185,000	13.2	215,000	14.6	△ 30,000	△ 14.0
合 計	1,404,767	100.0	1,473,400	100.0	△ 68,633	△ 4.7

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	340,315	25.1	328,335	23.1	11,980	3.6
2 事業費	375,175	27.7	439,525	30.9	△ 64,350	△ 14.6
3 公債費	640,041	47.2	655,577	46.1	△ 15,536	△ 2.4
合 計	1,355,531	100.0	1,423,437	100.0	△ 67,906	△ 4.8



葉山町の財政

平成 29 年度決算版

発行 平成 30 年 9 月
発行者 葉山町
〒240-0192
葉山町堀内 2135 番地
Tel. 046-876-1111 (代表)
編集 葉山町政策財政部財政課